

研究戦略センター
活動報告

2015

人間文化研究機構

国立民族学博物館

はじめに

研究戦略センターの任務は、文化人類学・民族学及び関連諸分野を含む最新の研究動向をふまえ、国立民族学博物館(民博)の研究活動を推進する戦略を策定することである。法人第三期中期目標・中期計画期間を控えた過渡期において、館員一人一人がその研究を充実させ国内外の諸機関の研究者と有機的に連携することによって、民博が研究拠点として重要な役割を果たせるよう、2015年度初頭に自己点検を実施し、業務の意義の明確化と整理、および実施方法の詳細な検討を行ったうえ事業を進めた。2015年度の事業に関する新しい試みとして、主として以下を実施した。

第一は、センターの重要業務である研究の将来構想と次世代育成として若手研究者への支援のさらなる充実を図ったことである。若手研究者育成事業である「若手研究者奨励セミナー」に関し、館内教員、センター員、機関研究員、総研大生などが広く参加するセミナーとなるよう長期的視点から開催形式と内容を拡充した。また、RA(リサーチアシスタント)に関しては、総合研究大学院大学(地域文化学専攻・比較文化学専攻)と連携を深め、RAが研究業務遂行に向けた準備・実施・成果公開の方途を十全に身につけられるよう道筋を整えた。

第二は、現代社会の課題に関わるテーマに関する新しいかたちの学術潮流サロン(公開、他研究領域との連携)を企画し、「公共人類学×公共社会学——学問と社会のつながりを考える」として実施し、大学共同利用機関としての民博の新しいプログラム開発に貢献したことである。

第三は、研究成果を社会に還元する学術講演会の方針として、民博の最新の研究成果を東京・大阪中心部の会場で、一般に向けて広く発信することとして明確に位置付けたことである。今年度の新規企画として、「学術講演会」について、引用可能な形として研究成果の記録を充実させた。学術講演会「育児の人類学、介護の民俗学」(2015年11月)の内容全体は、『季刊民族学』No. 156(2016年4月)に、「ワールドアートの最前線—アイヌの文様とエチオピアの響き」(2016年3月)については、『毎日新聞』(2016年4月17日朝刊26面)に特集が掲載された。

上記をはじめとする諸事業を推進したセンター員とともに、2015年度の研究戦略センター活動報告書をここに公開する。

2016年4月
研究戦略センター長
鈴木七美

目次

はじめに

2015 年度の活動概要

I 研究戦略センターの業務

1. 研究戦略の策定

- 1) 民族学・人類学研究の研究動向と情報発信
 - ① RA による国内外の研究動向調査
 - ② 海外の研究動向調査
- 2) 民族学・人類学に対する学術的要請に関する調査
 - ① 若手研究者奨励セミナー
 - ② 学術潮流サロン開催による学術的ニーズの把握
- 3) 研究体制の見直しと策定
 - ① 外国人研究員の公募の実施

2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営

- 1) 共同研究体制の検討
- 2) 機構内プロジェクトのモニタリング
 - ① 「現代インド地域研究」
- 3) 外部資金の導入について
 - ① 外部資金に関する情報収集と情報提供

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価の実施

- 1) 評価の実施
 - ① 機関内レベル：年度ごとの共同研究・機関研究の評価体制の検討
 - ② 機構内レベル：人間文化研究機構の実績報告書の作成
 - ③ 対外レベル：国立大学法人評価委員会による評価への対応策の検討
- 2) 実施されている研究プロジェクトの点検
 - ① 機関研究プロジェクトの点検
 - ② 共同研究の点検
 - ③ 外部資金による大型研究プロジェクトに対する点検

4. 他の研究機関との研究連携、研究協力

- 1) 日本文化人類学会との連携協力による事業

- 2) 地域研究コンソーシアムとの連携
- 3) 諸学会や諸機関との学术交流の協定

5. 研究活動成果の情報収集と公開

- 1) 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果状況
- 2) 研究出版物の刊行状況
- 3) 研究年報の編集
- 4) 学術講演会の実施
- 5) 学術情報リポジトリ
- 6) 民博の研究広報

6. 研究戦略センター業務の自己点検

II 資料

1. 海外研究動向調査
2. RA による研究動向調査報告書
3. 平成27年度共同研究募集要項
4. みんなく若手研究者奨励セミナー
5. 文献図書資料整備状況
6. 民族学研究アーカイブズの整理作業進捗状況
7. 学術潮流サロン
8. 人間文化研究機構連携研究
9. 平成27年度科学研究費補助金課題一覧
10. 研究成果公開プログラム
11. 公開講演会
12. 学術情報リポジトリ

III 平成27年度研究戦略センター・教員紹介

2015年度の活動概要

2015年度に、研究戦略センターは、自己点検を行った後、下記の業務を重点的に行った。

1. 研究戦略の策定
2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営
3. 研究プロジェクト・研究体制の評価
4. 他の研究機関との連携、研究協力
5. 研究活動成果の情報収集と公開
6. 研究戦略センター業務の自己点検

1. 研究戦略の策定

1) 民族学・人類学研究の研究動向と情報発信

民族学・人類学研究の研究動向と情報発信として、①リサーチアシスタント（RA）による国内外の研究動向調査、②3名の機関研究員を海外の研究所・大学・博物館に派遣して研究動向調査を実施した。

若手研究者の育成という観点について、2015年度は、RAの動向調査に関し総合研究大学院大学と連携を強化し、RAがよりよい成果を提示できるよう道筋を明確化した。新たにフォーマットを整備した毎月の調査内容報告書の提出、及び調査前の企画と調査後の成果に関する発表と報告書の作成について支援を行った（主担当：菅瀬助教、河合助教）。

2) 民族学・人類学に対する学術的要請に関する調査

民族学・人類学に対する学術的要請に関する調査として、①若手研究者奨励セミナー、②学術潮流サロン開催による学術的ニーズの把握を行った。

① 若手研究者奨励セミナー

若手研究者育成事業である「若手研究者奨励セミナー」の日程・内容を拡充し、参加者から高い評価を受けた。参加者には、民博の研究出版物『研究報告』や共同研究(若手)などへの参加に関する情報も提供した（主担当：樫永教授、機関研究員）。

② 学術潮流サロン開催による学術的ニーズの把握

長期的な研究戦略を構想するために、学術潮流サロンは形式を革新し、広く研究者および一般に向けた公開講演会「公共人類学×公共社会学——学問と社会のつながりを考える」として開催し、文化人類学、社会学においてこのテーマを牽引してきた研究者が講演し、参加者による議論を行った（主担当：河合助教、機関研究員）。

3) 研究体制の見直しと策定

研究体制の見直しと策定として、外国人研究員の公募を実施した。フォーラム型情報ミ

ユーリアムプロジェクトの推進に貢献できる外国人研究員 1 名を公募し、2016 年度採用予定の候補者 1 名を内定した。

2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営

1) 共同研究体制の検討

法人化第 3 期中期目標・中期計画期を見据えて、2014 年度に外部委員が提出した共同研究体制評価委員会報告書をもとに、研究戦略センターを中心に 7 名からなるワーキンググループを組織し共同研究体制を検討し、報告書を作成・提示した（主担当：岸上副館長）。

2) 研究プロジェクトの運営状況の検討

人間文化研究機構地域研究推進事業「現代インド地域研究」

平成 22 年度より本事業の一環として本格始動した「現代インド地域研究」プロジェクトを、今年度も研究協力課共同利用係、国際協力係等と協力して支援した。このプロジェクトは、複数の大学や研究機関に人間文化研究機構が研究拠点を共同設置し、それらの研究拠点間のネットワークを構築することで当該地域研究の推進を図るものである。平成 26 年度までの第 1 期 5 年間の成果を踏まえ、27 年度からは第 2 期の事業が開始された。国立民族学博物館拠点は副中心拠点として、研究戦略センターの三尾稔准教授を拠点代表とし、中心拠点である京都大学拠点を支援しつつ、特にこの事業のよりいっそうの国際的展開を推進する役割を担った（主担当：三尾准教授）。

3) 外部資金の導入について

科学研究費補助金(科研費)に関するセミナーなど外部開催会議における研究情報収集を精力的に行ったうえ、科学研究費補助金申請に関する説明会を 2 度開催、科研費以外の外部からの研究助成金に関する情報についても研究協力課がとりまとめ、常時情報を詳しく提供した。さらに、申請書の作成支援も研究協力課を中心に大幅に拡充した（主担当：平井教授）。

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価の実施

1) 評価の実施

① 機関内レベル：年度ごとの共同研究・機関研究の評価体制の検討

第 2 期中期目標・中期計画 6 年目（最終年度）の本年は、研究プロジェクト・研究体制の評価として、自己点検を実施し課題を検討し、機関研究・共同研究の外部評価を実施した（岸上副館長、寺田教授）。また、本館の第 3 期中期目標・中期計画期間の計画を検討し策定した。

第 2 期中期目標・中期計画期に実施された多様な機関研究や共同研究の成果をとりまとめ、商業出版や外国語による多様なメディアを活用した成果出版を推進した。第 3 期中期

目標・中期計画期間における本館の研究目標に合致するように中核的な研究のあり方、内容、体制について、検討を継続した。共同研究については、ワーキンググループを組織し、第三期中期目標・中期計画期間の共同研究体制について検討を加えた。第3期中期目標期間の本館の研究の柱のひとつである「フォーラム型情報ミュージアム」プロジェクトについて、評価委員会規定、評価実施要領、申し合わせについて検討し、制定した。

② 機構内レベル：人間文化研究機構の実績報告書の作成

本年度は、第2期中期目標・中期計画期の終了年度にあたるため、文部科学省国立大学法人評価委員会および大学評価・学位授与機構がおこなう「第2期中期目標の評価」に適切に対応するため、本館では研究戦略センターと総務課総務企画係が連携して、当該評価に関わる第2期中期目標期間（平成22～27年度）の業務実績と教育研究実績の報告書を作成した（2010年度～2014年度の実績報告書、2015年度の実績報告書、第2期中期目標・中期計画期の現況調査表等）（主担当：樫永教授）。また、機構全体および本館の第3期中期目標・中期計画期計画書および平成28年度計画書を作成した。

4. 他の研究機関との研究連携、研究協力

1) 日本文化人類学会との連携協力による事業

日本文化人類学会との連携については、2010年に締結した「人間文化研究機構国立民族学博物館と日本文化人類学会との連携に関する協定」にもとづき、研究活動・事業において相互に協力している。本館で実施されるシンポジウムや講演会、特別展等の情報は、本館委員を窓口日本文化人類学会のウェブサイトや学会員のメーリングリストを通じて提供された。第49回研究大会を担当機関として実施、大会における民博ブース運営を行い、日本文化人類学会が主催した若手支援のための「次世代育成セミナー」を本館で開催し、若手研究者育成面においても当該学会との連携を強化した（主担当：三尾准教授）。

2) 地域研究コンソーシアムとの連携

地域研究を推進する研究組織、および研究成果を活用する民間組織などの組織連携体である地域研究コンソーシアムに関し、各種会議や研究集会に参加して、地域研究拠点として民博の役割を果たした（丹羽准教授、伊藤准教授）。

3) 諸学会や諸機関との学術交流の協定

追手門学院大学との学術協定、ニフレル（株式会社海遊館）との連携協力協定、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所との連携・協力に関する協定を結び、研究集会、トークイベント、国際シンポジウムを開催した。さらに、学術交流協定（国立台湾歴史博物館及びヴァンダービルト大学（アメリカ））を新たに結び、11ヶ国・地域19件におよぶ海外研究機関と機関間の国際共同研究を推進した。また、共催名義の使用を許可した。

5. 研究活動成果の情報収集と公開

1) 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果状況、2) 研究出版物の刊行状況、3) 研究年報の編集

機関研究や共同研究の成果公開としての国際シンポジウムやワークショップが国内外で多数実施され、研究成果の刊行（『国立民族学博物館研究報告』、Senri Ethnological Studies (SES)、『国立民族学博物館調査報告』(SER)、研究誌『民博通信』、研究広報誌（英文による）MINPAKU ANTHROPOLOGY NEWSLETTER）も順調に進捗した。また、教員の年次活動を提示する『研究年報 2014』を編集した。

4) 学術講演会の実施

一般を対象として大手新聞社2社と東京（日本経済新聞社との共催）と大阪（毎日新聞社との共催）で開催した公開学術講演会は、現代的な課題をとりあげ、多数の参加者を得て実施された。学術講演会「育児の人類学、介護の民俗学—フィールドワークによる再発見」（日経ホール 2015年11月）（主企画者：南准教授）の内容は、西岡圭司編「みんぱく公開講演会『育児の人類学、介護の民俗学』より」（『季刊民族学』156: 61-81、2016年）として掲載された。

学術講演会「ワールドアートの最前線—アイヌの文様とエチオピアの響き」（オーバルホール 2016年3月）（主企画者：丹羽准教授）においては、アートという新しいテーマに関し、トラディショナルな研究手法を行ってきた研究者の新しい視点、および若手研究者の実践に基づく視点からのコラボレーションを実現し、成果の一部は、『毎日新聞』（4月17日朝刊）に特集記事（26面）として掲載された。

5) 学術情報リポジトリ

学術情報リポジトリの公開も軌道に乗り、さらに多くの研究情報が登録されている。

6) 民博の研究広報

広く研究者・一般に研究資源を提供し交流を図る大学共同利用機関シンポジウム「研究者に会いにいこう」（11月 アキバスクエア）では、一般・研究者を対象として講演「パキスタンの山奥で言語を調べる」（吉岡乾助教）を行い、民博の研究実践を公開するブースを展開した（南准教授、菅瀬助教）。

『国立民族学博物館研究年報』2014（伊藤准教授、機関研究員、研究協力課）および『2014年度センター報告書』（塚田教授）を編集した。

6. 研究戦略センター業務の自己点検

年度初め（平成27年5月）に研究戦略センター業務の自己点検ワーキンググループを組

織し（平井教授、三尾准教授、南准教授）、研究戦略センター会議（7月）において最終案が提出された。答申に基づき、事業内容を大幅に整理し、研究戦略センターはもとより館員が研究活動をさらに充実させ、館全体の統合的な研究戦略策定に集中できるように、組織や業務の見直しを部長会議と連携し継続的に検討した。

（鈴木七美）

I 研究戦略センターの業務

1. 研究戦略の策定

1) 民族学・人類学研究の研究動向と情報発信

① RA による国内外の研究動向調査

RA (リサーチ・アシスタント) による「文化人類学・民族学の研究動向と学術的、社会的ニーズに関する調査」(以下、RA 研究動向調査)は、本館の機関研究の推進と新たな研究領域の開拓に資する目的で、総合研究大学院大学の大学院生数名を採用して実施している。本年度は、4名の大学院生により調査を実施し、それぞれの成果として、「RA 研究動向調査報告書」2冊を簡易製本して、前年度までの報告書に続く通し番号を付し、閲覧できるよう研究戦略センターの書棚に配架した(禁帯出)。RA 研究動向調査成果の公開に関しては、書面と共に口頭による報告を行うことを原則とした。

今年度の調査テーマの策定については、RA に採用した大学院生の関心と機関研究との関連を踏まえ、研究戦略センター会議での議論を経て決定した。以下は RA の担当者とテーマおよび機関研究との関連である(順不同、敬称略)

前期：

呂怡屏「カナダにおける博物館とソースコミュニティの連携に関する研究の動向調査」

高木仁「東ニカラグア、ミスキート族のアオウミガメ漁を例にした先住民による稀少な自然資源の利用の環境人類学」

後期：

劉征宇「中国の食を対象とする研究動向—1949年以降の大陸を中心とする—」

辺清音「チャイナタウン (Chinatown) の再開発をめぐる研究動向調査」

今年度実施した調査の成果の概要は資料の通りである。昨年度の RA 研究動向調査の成果に関しては、資料 2 の通り、研究戦略センター会議内でおこなわれた RA 研究報告会にて、書面と口頭で報告を受けた。

(菅瀬晶子)

② 海外の研究動向調査

研究戦略センターは、研究戦略策定のために、文化人類学・民族学とその周辺分野について、海外および国内の最新の研究動向を調査する事を重要な任務としている。2015年度は、海外の研究動向調査の一環として特徴的な研究あるいは先端的な研究を展開している拠点や機関に、センター員を派遣した。特定の研究分野の研究動向調査にあわせて、当該国あるいは当該機関における共同研究体制についても情報を収集した。

イギリス、オランダに派遣された浜田(機関研究員)は、ヨーロッパにおけるグローバルヘルスの人類学の動向、オランダにおける医療人類学の動向を調査した。浜田はまた、サセックスで開催されたMAGic2015にも出席した。

オーストリア、フィリピンに派遣された永田（機関研究員）は、オーストリアにおける東アジア・東南アジア・日本研究に関する動向、フィリピン首都圏主要大学における韓国研究に関する動向を調査するとともに、ヨーロッパ東南アジア学会研究大会（於ウィーン）に出席した。

スペインに派遣された八木（機関研究員）は、スペインにおけるラテンアメリカ地域に関する人類学的研究の動向を調査した。

それぞれの動向調査概要については、資料1を参照のこと。

2) 民族学・人類学に対する学術的要請に関する調査

① 若手研究者奨励セミナー

今年度の若手研究者奨励セミナーは、機関研究「マテリアリティの人間学」の一環として、「伝承と身体をめぐる文化人類学」をテーマに平成27年11月11日から12日の二日間の日程で実施された。セミナーでは、本館教員による発表、受講者による研究発表とともに、本館の共同利用制度の説明、図書室・常設展・収蔵庫などの施設案内、セミナーや本館のユーザビリティに関するアンケートも実施した。また昨年度と同様に優秀発表者に「みんなぱく若手セミナー賞」を授与した。

セミナーの開催にあたっては、国内の大学院博士課程在籍者およびポストドクターを対象に、本館のウェブサイトや文化人類学会のメーリングリストなどを媒体として定員約8名で公募を行った。それに対し、計13名の応募があり、申請書を厳正に審査した結果9名を選考した。うち1名は個人的理由から辞退を申し出たため、結果として8名が参加することとなった。

セミナーは2日間つつがなくおこなわれ、2名の館内発表者（広瀬浩二郎准教授、福岡正太准教授）、および実行委員（樫永、八木百合子機関研究員、浜田明範機関研究員、永田貴聖機関研究員）を中心に、活発な議論が交わされた。1日目は、須藤健一館長による挨拶と民博の紹介、樫永による趣旨説明、広瀬浩二郎准教授と福岡正太准教授による研究発表がおこなわれた。そのあと、河合洋尚助教による共同利用制度の紹介に引き続き、5名の参加者が発表をおこなった。2日目は、カムイノミ儀礼の見学と施設見学に加え、3名の参加者による発表および総合討論がおこなわれた。館内発表者と樫永による審議の結果、柴田香奈子（筑波大学大学院人文社会科学研究科博士課程、発表タイトル「厳律シトー修道会における修道院手話〈手まね〉の伝承」）を優秀発表者に選出し表彰した。

セミナー後におこなったアンケートでは、①大学共同利用機関としてのユーザビリティ、②ポストドクター支援制度の提案、③「みんなぱく若手研究者奨励セミナー」の感想の3点について、受講者の意見を求めた（添付資料4を参照）。

（樫永真佐夫）

② 学術潮流サロン開催による学術的ニーズの把握

昨年度まで、「学術潮流サロン」は、他領域、特に自然科学系の諸分野で活躍している第一線の研究者を招き、当該分野における最新の研究動向についての講演を主催してきた。それに対して、平成 27 年度は、人類学とその隣接領域におけるに焦点を定め、さらに一般公開することで、最新の研究動向を社会に発信することも目的とした。今年度は、「公共人類学×公共社会学——学問と社会のつながりを考える」と題して、『公共人類学』（東京大学出版会、2014 年）の編者である山下晋司教授と、『公共社会学』（東京大学出版会、2012 年）の編者である盛山和夫教授を招き、2016 年 2 月 13 日に公開講演会形式のサロンをおこなった。スケジュールは以下の通りである。

総合司会：永田貴聖、八木百合子（国立民族学博物館機関研究員）

開幕の辞：須藤健一（国立民族学博物館館長）

趣旨説明：河合洋尚（国立民族学博物館助教）

講演：山下晋司（帝京平成大学／東京大学名誉教授）

「公共人類学——人類学の社会貢献について」

講演：盛山和夫（関西学院大学／東京大学名誉教授）

「なぜ公共社会学か」

総合討論：（司会）河合洋尚

開幕の辞：鈴木七美（国立民族学博物館教授・研究戦略センター長）

サロンでは、まず須藤健一館長が開幕の挨拶をおこなった後、河合助教が人文社会科学における「公共〇〇学」（「公共」を冠した諸学問）の潮流の紹介を交えた趣旨説明をおこなった。その後で、山下教授による公共人類学の講演、盛山教授による公共社会学の講演が行われた。

山下教授の講演では、公共人類学が「公共の利益のための人類学」（Public interest anthropology）として 1990 年代後半のアメリカで誕生したことが紹介され、また、そうした視点から欧米や日本の人類学が回顧された。さらに、山下教授は、人類学が社会貢献をなしうるテーマとして「震災」「人間の安全保障」などをあげ、アカデミズムを超えて公共と協働していくという方法論を提示した。人類学をいかに公共空間に開いていくかについて考える機会を与える、今後の人類学にとっても示唆に富む内容であった。

盛山教授の講演では、2004 年にアメリカで公共社会学が提唱されたことが紹介されただけでなく、それを批判的に継承し、社会学という学問そのものをいかに捉え直していく視点が提示された。近年の社会学は細分化しており、ウェーバー、デュルケムなどの「祖先」の共通の基盤を求めざるを得なくなっている。しかし、盛山教授は、ウェーバー、デュルケム、ジンメルらはいずれも公共性の問題に関心をもっていると指摘し、公共とのつながりから社会学を再構築する学問として、公共社会学を位置づけた。学問を公共に発信す

るだけでなく、公共の関心から学問を再構築していく視点は、学問と公共性の相互関係を考えていくうえでも今後につながるものであった。

公共人類学と公共社会学はアメリカ発信の学問であるが、いずれも出発点としては、①学問の社会への発信・貢献、②社会の利害関心による学問の再構築という双方の指針が出されている。しかしながら、その後の特に日本においては、公共人類学が①の社会貢献を重視してきた一方で、公共社会学が②の学問の再構築に重点を置いて展開してきた、という違いがみられた。しかし、隣接領域である両学問には共通の問題関心もあることから、公共人類学と公共社会学は双方に参照しうる内容も少なくないと思わせる講演であった。

今回の学術潮流サロンの参加者は、52名であった。公開形式のサロンとして開催したため、研究者だけでなく、一般の聴講者にも多く集まっていただくことができ、アカデミズムの枠を超えた議論が盛んになされた。公共人類学／社会学を体現する一つの公共空間になりえたと感じられるサロンであった。

(河合洋尚)

3) 研究体制の見直しと策定

① 外国人研究員の公募の実施

本年度は、2014年度に制定した外国人研究員公募用の募集要項と申し合わせに基づき、フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトの推進に貢献できる外国人研究員1名を公募した。その結果、2016年度採用予定の候補者1名を内定した。

(岸上伸啓)

2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営

1) 共同研究体制の検討

本館の共同研究は、開館以来、ほぼ同じ体制で実施され、多様で、重要な研究成果をあげてきた。その一方で、新規の共同研究の選考方法、予算配分、開催形式、研究成果のあり方などについて館内外から問題点が指摘されてきた。法人化第3期中期目標・中期計画期を見据えて、共同研究の制度自体を見直すことが必要となった。

本年度は、2014年度に外部委員が提出した共同研究体制評価報告書を基に、研究戦略センターを中心に7名からなるワーキンググループを組織し、共同研究体制の検討を行った。

(岸上伸啓)

2) 機構内プロジェクトのモニタリング

① 「現代インド地域研究」

平成22年度より本事業の一環として本格始動した「現代インド地域研究」プロジェクトを、今年度も研究協力課共同利用係、国際協力係等と協力して支援した。このプロジェクトは、複数の大学や研究機関に人間文化研究機構が研究拠点を共同設置し、それらの研究拠点間のネットワークを構築することで当該地域研究の推進を図るものである。平成26年

度までの第1期5年間の成果を踏まえ、27年度からは第2期の事業が開始された。当初第2期も5年間の計画であったが、人間文化研究機構との協議により7年間の見通しで事業が行われることになった。また、平成28年度より「南アジア地域研究」プロジェクトと名称も変更されることになっている。

民族学博物館拠点は研究戦略センターの三尾稔准教授を拠点代表とし、拠点構成員は南アジア地域を研究領域とする本館常勤教員をあて、研究分担者は館外の専門研究者8名に就任を委嘱して、第2期のプロジェクトを開始した。

第2期事業において、国立民族学博物館拠点は副中心拠点として、中心拠点である京都大学拠点を支援しつつ、特にこの事業のよりいっそうの国際的展開を推進する役割を担うことを目標としている。その一環として、第1期に研究交流に関して英国・エジンバラ大学南アジア研究センターと結んでいた覚書を平成27年5月に更新した。この覚書に基づき、今年度は第1期に開催した国際シンポジウムの成果論文集2冊を刊行したほか、さらに1冊の編集を進めた。また、平成28年度に同センター所属の准教授を客員准教授として迎えて共同的研究を行うための交渉と準備を行った。

一方、同事業の副中心拠点として、今年度は国立民族学博物館において、第2期のキックオフとなる国際シンポジウムを主催した。このシンポジウムでは、第2期事業の全体テーマである“Structural Transformation in Globalizing South Asia: Comprehensive Area Studies for Sustainable, Inclusive, and Peaceful Development”をシンポジウム自体のテーマとし、今後7年間のプロジェクトを推進する上での研究課題のより深い把握と相互理解を目指した。このシンポジウムの成果論文集は平成28年度中に出版すべく現在編集作業を行っている。

また、事業全体の国際化を進めるため、世界各地にある南アジア研究センターとの連携を深めることも大きな目標である。そのため今年度は、拠点代表やこの事業の国際化担当委員の研究者を、インドをはじめ北欧・東南アジア・東アジアに派遣し、各地域での南アジア研究の現状を把握させるとともに、今後の連携の可能性に関して意見交換を行わせた。

拠点の研究活動は、拠点を構成する研究ユニット1（「南アジアにおける社会的レジリエンス」）および研究ユニット2（「環流する南アジア」）の2つのユニットの合同研究会が主軸である。また構成員と分担者、及び研究協力者の中からインド、ネパール、バングラデシュ、シンガポール、イギリス、フランス、オランダ、アメリカ、カナダ等への9名の研究者を派遣し、現地調査や国際学会での研究成果発表、様々な研究者との研究交流にあたらせた。

現代インド・南アジア研究のための基礎的な研究資料の拡充・整備も、本事業の重要な目的の一つである。その具体的な展開として、1970年代末から4半世紀にわたってインドの祭礼・芸能・工芸などの貴重な写真撮影を行ってきた著名な写真家沖守弘氏のスライド写真およびその関連文書資料を本館のアーカイブ資料とし、最終的には研究用データベースとして公開するプロジェクトを推進した。今年度は、一昨年度からの作業の

継続として、スライド写真の一部のデジタル化を行う一方、データベース公開のためのデータの打ち込み作業を行い、平成28年3月にデータベースの館内公開を行った。

さらにこの事業プロジェクトを構成する各拠点主催の研究会に本拠点研究者を積極的に参加させる一方、拠点ネットワーク全体として行っている「現代インド・南アジアセミナー」にも積極的に協力した。

(三尾 稔)

3) 外部資金の導入について

① 外部資金に関する情報収集と情報提供

科学研究費補助金（科研）への申請が、研究機関の活性度を測るひとつの指標とされていることから、研究戦略センターは研究協力課と協力して、科研に関する情報をできるだけ詳しく提供できるように努めてきた。本年度は、7月17日（金）と9月16日（水）に説明会を開催した。

平成27年度科学研究費助成事業に関する説明会

1. 開催日時・会場：平成27年7月17日（金）15：00～16：40・第5セミナー室
2. 参加対象：館内教職員（常勤教員、機関研究員、外来研究員、教員秘書等）
3. 開催プログラム
 - (1) 挨拶 岸上副館長
 - (2) 科研費の本年度の主な変更点について 藤井研究協力課長
 - (3) 科研費獲得に向けて 長野泰彦名誉教授
 - (4) 質疑応答

平成27年度科学研究費助成事業に関する第2回説明会

1. 開催日時・会場：平成27年9月16日（水）15：30～16：30・第5セミナー室
2. 参加対象：館内教職員（常勤教員、機関研究員、外来研究員、教員秘書等）
3. 開催プログラム
 - (1) 科学研究費助成事業をめぐる最近の状況等について 藤井研究協力課長
 - (2) 研究倫理教育について 藤井研究協力課長
 - (3) 公募要領および電子申請システムについて 小阪研究協力係主任
 - (4) 質疑応答

第1回の説明会では、講師として長野泰彦名誉教授を招聘し、研究組織や計画作成のポイント、研究計画調書作成上の留意点、科研費の審査体制などについて解説してもらった。第2回の説明会では、研究協力課長が講師となり、応募にかかる変更点を含む注意点について解説した。さらに科研費の不正使用、不正行為防止について説明をおこない、科研費の適正な執行法について周知徹底を図った。

このほか、ホームページの館員専用ページにある研究協力課情報では、科研に関する充実した情報を常時掲載し、館員の便宜を図っている。科研以外の外部からの研究助成金に関する情報についても研究協力課がとりまとめ、随時、ホームページの館内専用ページ、研究協力課情報で「助成金等募集一覧」として紹介している。このような情報提供の効果は、館員による多くの申請とその高い採択率に表れている（資料 9 を参照）。

（平井京之介）

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価の実施

1) 評価の実施

① 機関内レベル：年度ごとの共同研究・機関研究の評価体制の検討

2015 度も共同研究および機関研究について、例年通り、自己点検を実施し、課題を検討した。

第 1 に、第 2 期中期目標・中期計画期に実施された多様な機関研究や共同研究の成果をとりまとめ、国内外にインパクトのあるやり方で発信することが直近の課題であると指摘された。これを受けて、商業出版や外国語による成果出版を奨励した。研究成果の公開については、多様なメディアを利用した国際発信を奨励し、支援するための制度構築が必要であることが認識された。

第 2 に、第 3 期中期目標・中期計画期間における本館の研究目標に合致するように機関研究のあり方、内容、体制について検討し、新たな実施計画を具体的に策定する必要があると確認された。部長会議メンバーを中心に検討を継続した。

第 3 に、共同研究は本館の創設以来、外部評価や大きな変更がなされないまま継続実施されてきたため、多くの問題をかかえていることが全館的に認識された。ワーキンググループが第 3 期中期目標・中期計画期間の共同研究体制について検討を加えた。

第 4 に、現在実施中であり、かつ第 3 期中期目標期間の本館の研究の柱のひとつである「フォーラム型情報ミュージアム」プロジェクトについては、館員全員が積極的に参加する体制と計画を整備することが大きな課題であることが指摘された。本年度は、評価のための評価委員会規定、評価実施要領、申し合わせについて検討し、制定した。

本年度は第 2 期中期目標・中期計画期の終了年度であるため、本館の第 3 期中期目標・中期計画期間の計画を検討し、策定した。

（岸上伸啓）

② 機構内レベル：人間文化研究機構の実績報告書の作成

文部科学省国立大学法人評価委員会および大学評価・学位授与機構がおこなう「第 2 期中期目標の評価」に適切に対応するため、本館では研究戦略センターと総務課総務企画係が連携して、当該評価に関わる第 2 期中期目標期間（平成 22～27 年度）の業務実績と教育研究

実績の報告書をまとめ上げる作業を 2015(平成 27)年 10 月より開始した。

2015 年 10 月 16 日に人間文化研究機構本部において開かれた第一回評価作業部会において示された記載法に関する具体的な指針に基づき、本館では報告書の作成にとりかかっている。業務実績評価に関わる「業務実績報告書」の機関案は 1 月 22 日に、教育研究実績評価に関わる「達成状況報告書」の機関案は 1 月 29 日に機構本部事務局企画課(企画評価係)に提出された。また、同じく教育研究実績評価に関わる「研究業績説明書」に関しては、自己評価点検評価と外部評価を通して優れた研究実績を選定した上で機関案が作成され、同じく教育研究実績評価に関わる「現況調査票」の機関案とともに、2 月 12 日に機構本部事務局企画課(企画評価係)に提出された。これらを機構本部事務局企画課がとりまとめて調整したうえで、2016 年 6 月に業務実績報告書と教育研究実績報告書の 1 次案が示される予定である。

(樫永真佐夫)

③ 対外レベル：国立大学法人評価委員会による評価への対応策の検討

平成 27 年度は、平成 26 年度に実施された共同研究に関する外部評価委員会による報告書を受けて、共同研究体制を見直すために研究戦略センターを中心にワーキンググループを立ち上げた。同ワーキンググループは、(1) 本館における共同研究の位置付けと方針、(2) 期間および開催時期等、(3) 予算規模、(4) 共同研究のカテゴリーと研究課題、(5) 募集と採択件数、(6) 審査の改善、(7) モニタリングの強化、(8) 報告書の改善と予算執行状況の連絡、(9) 成果、(10) 共同利用委員会の機能強化、(11) 大学との協力関係の明確化等について検討を加え、報告書案を作成した。

(岸上伸啓)

2) 実施されている研究プロジェクトの点検

① 機関研究プロジェクトの点検

本館では、現代世界が直面する学術的かつ社会的に重要な諸課題について探求するため、本館の組織をあげて重点的に取り組む大型で公開性の高い共同研究として、法人第一期の 2004 年度から機関研究を実施している。機関研究は、国内外の大学や研究機関との連携や学術協定に基づき研究者が参加する国際共同研究であり、その研究プロジェクトの内容は、申請時に大学・研究機関などの外部評価者の意見を反映させるなど、大学共同利用機関として研究者コミュニティの意見が十分に反映されるような体制がとられている。また、機関研究ではプロジェクトに参加する海外の研究者をも国際共同研究員に任じており、本館と海外の研究者との連携を強化する機能も担っている。

法人第二期開始前の 2009 年度には、それまで 4 つに分かれていた研究領域の改組を行い、学術的かつ社会的な要請に基づいて、「包摂と自律の人間学」と「マテリアリティの人間学」という 2 つの研究領域をたちあげた。前者は人と人の関係に、後者は人とモノの関

係に研究の焦点をあわせつつ、新たな社会観や人間観の創出をめざして関連諸分野の研究者と協力しながら研究を実施している。

法人第二期の最終年度である 2015 年度には機関研究の制度を終了し、法人第三期からは新たに「特別研究」を開始することが決定されていたため、当該年度に開始される新規プロジェクトの募集は行わなかった。このため、2014 年度までにすべてのプロジェクトが終了した研究領域「包摂と自律の人間学」では実施プロジェクトは存在せず、一方、研究領域「マテリアリティの人間学」では、研究プロジェクト「手話言語と音声言語の比較に基づく新しい言語観の創生」（代表者：菊澤律子）及び「文化遺産の人類学—グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」（代表者：飯田 卓）の合計 2 件のプロジェクトが実施され終了した。研究の実施に際しては、機関研究運営会議において当該年度の研究活動をレビューし、シンポジウム開催などの活動計画にアドバイスを行った。

終了した研究プロジェクトの外部評価に関しては、2013 年度に作成した評価要項をもとに、2014 年度末で終了した 2 プロジェクトを対象に、外部委員による評価を受けた。

（寺田吉孝）

② 共同研究の点検

2015 年度も例年通り、最終実績報告書をもとに共同利用委員会で共同研究の実施状況と成果について点検した。また、本年度から予算の執行率実績を考慮して 2016 年度の予算を配分する試みを実施することにした。

（岸上伸啓）

③ 外部資金による大型研究プロジェクトに対する点検

近年、研究機関には、外部資金を獲得して大型研究プロジェクトを組織することが強く求められるようになってきている。研究戦略センターは、研究協力課と協力して、館員による外部資金獲得に向けてどのようなサポート活動ができるかを検討した。具体的には、これまでの11年間に研究戦略センターが実施した大型研究プロジェクトへの支援活動について点検した。また同時に、園田教授が、研究成果最適展開支援プログラム（ASTEP）のステージ I 産業ニーズ対応タイプに申請することを検討していたことから、そのための情報収集や支援体制の準備等をおこなった。しかしながら、9月に詳細な公募内容が明らかになると、園田教授の研究プロジェクトは今年度の公募内容に合致していないとの判断がなされたため、実際に応募するにはいたらず、今後、本研究プロジェクトに適当な別の外部資金を継続して探すこととなった。

（平井京之介）

4. 他の研究機関との研究連携、研究協力

1) 日本文化人類学会との連携協力による事業

日本文化人類学会との連携については、2010年に締結した「人間文化研究機構国立民族学博物館と日本文化人類学会との連携に関する協定」にもとづき、研究活動・事業において相互に協力している。学会では、連携事業のあり方について協議・検討する理事会委員会として「民博連携委員会」を設置している。2015年度の委員会は、上杉富之氏（成城23大学教授）を委員長とし、岡田浩樹氏（神戸大学教授）、岸上伸啓（民博教授）、三尾稔（民博准教授）、佐々木史郎（民博教授）の委員から構成されており、連携事業に関わる起案、審議を行っている。

今年度の連携事業計画全体案については、2015年5月31日の日本文化人類学会の総会にて承認されたものが継続している。本館で実施されるシンポジウムや講演会、特別展等の様々な情報は、本館委員を窓口日本文化人類学会のウェブサイトや学会員のメーリングリストを通じて提供された。

本年度の主な連携事業は、以下の通りである。

①日本文化人類学会第49回研究大会を担当機関として大阪国際交流センターにおいて2015年5月30日・31日に実施した。なお、実行委員長は須藤健一、副委員長は岸上伸啓、事務局長は三尾稔であった。

②本館の国際ワークショップ「フォーラム型情報ミュージアムのシステム構築に向けてーオンライン協働環境作りのための理念と技術的側面の検討」（実行委員長：伊藤敦規）を2016年2月11日・12日に日本文化人類学会の後援を受けて実施した。

（岸上伸啓）

2) 地域研究コンソーシアムとの連携

○ 地域研究コンソーシアムは、地域研究を推進する大学や研究所などの研究組織から、地域研究の成果を活用する民間組織やNGOに至るまで、多種多様な組織が集まる組織連携体である。民博は2006年5月10日に加盟組織となり、2008年度より幹事組織の一員となっている。

本年度は、理事会3回、運営委員会4回が開催されたほか、10月31日と11月1日に東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所にて年次集会在開催された。年次集会では、新規加盟組織（大東文化大学大学院アジア地域研究科、京都大学人文科学研究所）の紹介や次世代ワークショップ報告と並び、「境界境域への挑戦と『地域』」というテーマで一般公開シンポジウムを開催し、研究発表と議論がなされた。また、本年度は、第5回の地域研究コンソーシアム賞を授与することができた。

（伊藤敦規）

○ 地域研究コンソーシアムは、地域研究を推進する大学や研究所などの研究組織から、地域研究の成果を活用する民間組織やNGOに至るまで、多種多様な組織が集まる組織連携体である。民博は2006年5月10日に加盟組織となり、2008年度より幹事組織の一員となっ

ている。

本年度は、理事会3回、運営委員会4回が開催されたほかに、11月1日に東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所にて年次集会が開催された。年次集会では、新規加盟組織の紹介と並び、「境界領域への挑戦と『地域』」というテーマで、研究発表と議論がおこなわれた。また、第5回の地域研究コンソーシアム賞を授与することができた。

(丹羽典生)

3) 諸学会や諸機関との学術交流の協定

○ 追手門学院大学との学術協定

「地域文化の創造と継承」という研究テーマをめぐって、以下の研究集会を開催した。

第1回(6月22日(月)、国立民族学博物館4階第1演習室)

14:00-16:00 安村克己(追手門学院大学地域創造学部)

「観光社会学における「文化」と「持続可能性」の意味」

16:00-18:00 関雄二(国立民族学博物館)

「南米アンデスの文化遺産の保護・活用への住民参加をめぐる諸問題」

第2回(8月24日(月)、追手門学院大学4号館3階4301室)

14:00-17:00 飯田卓(国立民族学博物館)

「地域文化のとらえかた——マダガスカル山間部での調査から考えたこと」

第3回(10月19日(月)、国立民族学博物館4階第1演習室)

14:00-17:00 橋本裕之(追手門学院大学地域創造学部)

「地域文化の見方、もしくは拡張する実践共同体——東日本大震災以降の郷土芸能に参加する」

(飯田 卓)

○ ニフレル(株式会社海遊館)との連携協力協定

締結日:平成27年11月19日

活動:トークイベント「みんぱく×ニフレルー人と生き物をつなぐ」を平成28年1月11日に国立民族学博物館において開催した。内容は以下の通りである。

《講演1》テーマ「“つながり”にふれる」 小畑洋(ニフレル館長)

《講演2》テーマ「世界の諸文化からみた生き物と人—地球をフィールドワークする—」

池谷和信(国立民族学博物館教授)

《対談》小畑洋×池谷和信

《司会》上羽陽子(国立民族学博物館准教授)

(上羽陽子)

○ 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所との連携・協力に関する協定

締結日：平成 27 年 11 月 25 日

「中東における「民衆文化」の編成と「民衆」概念の再検討」というタイトルのもと、以下の国際シンポジウムを開催した。現代中東地域研究事業の中心拠点の本館、副中心拠点の東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所等 5 ユニットの研究者等が参加し、基本的問題意識の共有を図った。

平成 28 年 2 月 27 日 (土)、国立民族学博物館第 4 セミナー室

総合司会：堀内 正樹 (成蹊大学教授)

13:00～13:05 あいさつ (趣旨説明)

西尾 哲夫 (国立民族学博物館教授)

13:05～13:30 問題提起

「中東における「民衆文化」の編成と「民衆」概念の再検討」

齋藤 剛 (神戸大学大学院准教授)

司会：宇野 昌樹 (広島市立大学教授)

13:30～14:40 キーノート・スピーチ

<民衆文化>についての省察：マグレブの諸事例から」

フランソワ・ピヨン (社会科学高等研究院・名誉教授)

14:40～14:50 休憩

14:50～15:20 「嗜好品か薬物か：イエメンのカートをめぐる諸問題」

大坪 玲子 (東京大学大学院学術研究員)

15:20～15:50 「コミュニケーションに見る大衆的「伝統芸能」

－エジプトの料理番組『セッティ・ガリア』を事例に」

鳥山 純子 (日本学術振興会／桜美林大学・特別研究員(PD))

司会：山中 由里子 (国立民族学博物館准教授)

15:50～16:20 「イラン音楽における「ポップ」の位相：土着／外来の二分法を越えて

椿原 敦子 (国立民族学博物館外来研究員)

16:20～16:50 「アラビアンナイトは民衆文学か？

－アラブ世界の言語社会的位相からみた「民衆」概念」

西尾 哲夫 (国立民族学博物館)

16:50～17:00 休憩

17:00～18:00 総合討論

モデレーター 山中 由里子 (国立民族学博物館准教授)

コメンテーター 嶺崎 寛子（愛知教育大学准教授）
水野 信男（兵庫教育大学名誉教授）

（西尾哲夫）

5. 研究活動成果の情報収集と公開

1) 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果状況

○機関研究

国際共同研究として研究の国際化及び国内外の研究機関との制度的連携を推進してきた機関研究については、研究領域「マテリアリティの人間学」の下、「手話言語と音声言語の比較に基づく新しい言語観の創生」、「文化遺産の人類学—グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」の2件の研究プロジェクトを実施した。

2013年4月に開始された「手話言語と音声言語の比較に基づく新しい言語観の創生」は、言語と、言語を担うヒトとの関係を、手話言語と音声言語の比較を通じてとらえ直すことを目的としている。手話言語への関心が高まる中で、音声言語との相違を論じることで人間の言語をよりよく理解しようとする意欲的な試みである。本年度は、9月に民博で、国際シンポジウム「みんぱく手話言語学フェスタ2015」を開催し、類型論的な考察やバイリンガリズムなど新しいテーマに取り組み、1月開催のみんぱくセミナー「通訳学☆最前線『通訳をする』ということ、ということなのか」では、「通訳をする」ということはどういうことなのか、また、その変換プロセスにどのような言語学的な現象が関わっているのか、その概念や実践、研究等、幅広い観点からの講演とディスカッションを展開した。

同じく2013年4月より開始された「文化遺産の人類学—グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」は、文化遺産について、それを伝えようとする人びとがどのような物質的基盤を抛り所に過去との結びつきを保っているのか、また過去から伝えられた文化遺産を支えるコミュニティが現在に立ち現れるプロセスを検討することを目指している。本年度は、3月に国際シンポジウム「無形文化遺産の継承における『オーセンティックな変更・内容』」を実施し、“遺産の担い手が遺産の同一性と活力を同時代的条件に合わせて保持するためになにを目ざし、何を必要としているのか”、“無形文化遺産の現代的課題を理解できれば、その解決に研究者は資することができるのだろうか”について、遺産の担い手に寄りそいつつ調査を続けてきた研究者たちが、神事・芸能と工芸製作を題材として討議した。

○共同研究

共同研究は、共同研究（一般）と共同研究（若手）という二つのカテゴリーのもとで研究が実施された。前者は、従来の共同研究を、若手研究者による共同研究と区別するため、昨年度より呼び変えたものである。後者は、2008年度および2009年度に募集・実施した「試行的プロジェクト 若手研究者による共同研究」を経て、昨年度より本館

の共同利用委員会のもとで公募・実施することになったカテゴリーである。

本年度は、共同研究（一般）のもとで29件の課題が活動しており、うち10件は2015年10月に開始した。29件中19件の研究代表者は館外研究者であり、公募による募集体制が十分に機能していることを示している。共同研究（若手）のもとでは4件の課題が活動しており、うち1件は2015年10月に開始した。また4件中3件が公募時において館外研究者である。共同研究（一般）、共同研究（若手）ともに活動状況は活発で、本年も予算調整が難航することなく、順調に研究会が開催された。

本年度の成果公開状況としては、以下の9点が書籍として出版されたほか、いくつかの書籍の出版が刊行準備中である。

－廣瀬浩二郎著『身体でみる異文化——目に見えないアメリカを描く』臨川書店、2015年。「触文化に関する人類学的研究——博物館を活用した“手学問”理論の構築」の成果報告として。

－Crispin Bates、Minoru Mio著『Cities in South Asia』Routledge、2015年。「南アジアにおける都市の人類学的研究」の成果報告として。

－藤本透子編『現代アジアの宗教——社会主義を経た地域を読む』春風社、2015年。「内陸アジアの宗教復興—体制移行と越境を経験した多文化社会における宗教実践の展開」の成果報告として。

－山中由里子編『〈驚異〉の文化史—中東とヨーロッパを中心に』名古屋大学出版会、2015年。「驚異と怪異——想像界の比較研究」の成果報告として。

－中谷文美、宇田川妙子編『仕事的人类学——労働中心主義の向こうへ』世界思想社、2016年。「ジェンダー視点による「仕事」の文化人類学的研究」の成果報告として。

－河合洋尚編『景観人類学——身体・政治・マテリアリティ』時潮社、2016年。「ランドスケープの人類学的研究——視覚化と身体化の視点から」の成果報告として。

－丹羽典生編『〈紛争〉の比較民族誌——グローバル化におけるオセアニアの暴力・民族対立・政治的混乱』春風社、2016年。「オセアニアにおける独立期以降の〈紛争〉に関する比較民族誌的研究」の成果報告として。

－塚田誠之編『民族文化資源とポリティクス——中国南部地域の分析から』風響社、2016年。「中国における民族文化の資源化とポリティクス—南部地域を中心とした人類学・歴史学的研究」の成果報告として。

－佐々木史郎、渡邊日日編『ポスト社会主義以後のスラヴ・ユーラシア世界——比較民族誌的研究』〈国立民族学博物館論集4〉風響社、2016年。「ポスト社会主義以後の社会変容——比較民族誌的研究」の成果報告として。

○各個研究

各個研究も活発に展開しており、国内外の学会や研究集会等へ参加が活発に行われ、また出版活動も盛んである。これらの活動に資する制度として用意されている研究成果公開プログラムへの申請は、2015年度中に9件あり、内訳は、館で開催する国際シンポジウ

ム・フォーラム2件、海外で開催される研究集会への派遣7件であった。

(鈴木七美)

2) 研究出版物の刊行状況

『国立民族学博物館研究報告』40巻は1号から4号まで刊行された。Senri Ethnological Studies (SES) は、91号から92号まで刊行された。ともに国際シンポジウムの成果の論文集（そのうちの1件は機関研究関連の成果でもある）である。『国立民族学博物館調査報告』(SER) は、130号から136号まで刊行された。3件は国際シンポジウムの成果の論文集（うち1件は機関研究関連の成果）、1件は国際共同研究の報告、1件は国際フォーラムの成果報告、1件は共同研究による成果である。外部出版については、機関研究の成果の論文集1件、共同研究の成果の論文集6件が刊行された。

このほか、研究誌として『民博通信』149号から152号までの4冊が刊行された。『民博通信』は、機関研究、共同研究など、民博において現在進行中の研究の進捗状況を報告することに主眼を置いており、今後も情報交換の場として機能することが期待される。英文による研究広報誌 MINPAKU ANTHROPOLOGY NEWSLETTER は、41号が刊行された。

(共同利用係)

3) 研究年報の編集

研究年報は、本館の研究部の年次活動を総論的に広報するために発行され、2007年度より研究戦略センターが編集責任を負っている。法人化以降は、いわゆる研究活動にとどまらず、展示や社会連携など教員がかかわるすべての年次活動を網羅的に示し、広報すること、および自己点検・評価書に添付する資料としての役割も加わるようになっている。本年度の『研究年報2014』では、昨年度から実施した複数者による校正を踏襲し、正確性と作業効率を高めることができた。

(伊藤敦規)

4) 学術講演会の実施

講演会趣旨

国立民族学博物館は、わが国における文化人類学・民族学研究の中核的研究機関として、先導的な役割を果たすために、全国の研究者との協力体制のもとに先端的な研究活動を行ってきた。その研究活動の成果は、学会での発表、博物館における展示として一般に公開しているほか、各種の出版物として発表している。そのような活動の一環として、先端的な研究活動の成果を、広く一般市民に理解してもらうとともに、一般市民に文化人類学・民族学を通じて異文化理解と、広く本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的として、東京と大阪において学術講演会を実施した（資料11を参照）。

○国立民族学博物館公開講演会（東京）

テーマ：育児の人類学、介護の民俗学—フィールドワークによる再発見

講演会趣旨：ダウン症のある子どもを療育する人類学者と介護施設で働きながらお年寄りの話を聞き書きする民俗学者。そこには障がいのある子どもの家族や認知症、介護の現場などにつきまとう否定的なイメージを払拭するばかりか、多様な人びとが暮らしやすい社会を実現する新たな可能性が見えてきます。本講演会では、育児と介護の現場におけるフィールドワークから、少子高齢化をむかえた日本社会のゆくえを探ります。

日時：2015年11月13日（火） 18：30～20：40

場所：日経ホール（日経ビル3階）

主催：国立民族学博物館・日本経済新聞社

○みんなく公開講演会（大阪）

テーマ：ワールドアートの最前線—アイヌの文様とエチオピアの響き

講演会趣旨：「ワールドアート」とは何でしょうか。ワールドアートとは、近年のアート（芸術）研究の流れのなかから生み出された言葉です。この言葉は、西洋中心的な芸術概念に偏重する傾向のあった従来の研究を反省し、批判的にとらえて、アートという枠組み自体を考え直していこうとする人びとによって使われています。そこでは、従来ではとてもアートとは考えられてこなかったものまで積極的に取り扱われるようになってきています。たとえばこれまでは、むしろ人類学、考古学といった学問分野の対象となるようなものであったり、工芸、手芸など作品としての質の高さは認められながらも芸術品として扱われなかったようなさまざまな事物を旺盛に研究の対象に取り込んでいます。大阪講演会では、現在のアート（芸術）の世界でどのような変化が起きているのか、その変化と現在の姿、さらには将来について、日本と海外のデザインや音楽を対象に、アートという概念自体やその境界を問い直す、ワールドアートの動向について、紹介していきます。講演とその後のディスカッションを通じて、ワールドアートの最前線とこれからについてみていきます。

日時：2016年3月25日（金） 18：30～20：45

場所：オーバルホール（毎日新聞社ビルB1）

主催：国立民族学博物館・毎日新聞社

（南真木人・丹羽典生）

5) 学術情報リポジトリ

「みんなくりポジトリ」は、一般公開後6年が経過した。今年度も、恒常的な館内刊行物の登録を継続するとともに、『研究年報2013』の掲載業績を基に個人業績の抽出・許諾・登録作業を行った。今年度新たに登録したコンテンツは303件で、2016年3月末のコンテ

ンツ登録数は 4,807 件となった。過去のコンテンツの公開許諾は、著者本人から許可が下りても出版社から取得しにくいのが問題ではあるが、今後も年間 200 件以上の登録を目指している。

コンテンツのダウンロード数は、2015 年度は年間 750,000 件に達している。前年度と比較して、月平均も 10,000 ダウンロード以上増加しており、「みんぱくりポジトリ」に対する認知度の高さが安定していることがうかがえる。また、「みんぱくりポジトリ」は国際的にも評価は高く、スペイン高等科学研究院 CSIC がおこなっているリポジトリの定量的総合評価では、日本 298 機関中 61 位、世界 2,297 機関中 839 位にランキングされた。

また、今までの館内サーバーで運用していた「みんぱくりポジトリ」(DSpace) から NII (国立情報学研究所) の JAIRO Cloud (共用リポジトリサービス) を利用した人間文化研究機構の「機構リポジトリ」への移行が順調に完了し、2016 年 2 月 17 日から正式に公開の運びとなった。(添付資料 12 を参照)

(寺田吉孝)

6. 研究戦略センター業務の自己点検

研究戦略センター業務の自己点検ワーキンググループは、平成 27 年 5 月に、三尾稔、南真木人、平井京之介の 3 名によって構成された。計 2 回の会議を開いて検討し、7 月 8 日の研究戦略センター会議で最終案を答申した。検討した項目は、1) 研究戦略の策定、2) 研究プロジェクトの企画・立案・運営、3) 研究プロジェクト・研究体制の評価、4) ほかの研究機関との連携、協力の促進、5) 研究活動成果の情報収集と公開、であった。答申では、今後、研究戦略センターは、その事業内容を大幅に整理し、館全体の統合的な研究戦略策定に集中できるように、組織や業務の見直しを図る必要があることが述べられた。

(平井京之介)